

ピックアップ

イベント & ニュース

Pickup

Event & NEWS

29年度決算の概要 将来に向けて持続可能な都市へ

29年度は、「新時代あやせプラン21-後期基本計画-」が
目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまち あ
やせ」の具現化と、将来に向けて持続可能な都市を目指す
「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実
現に向け、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」施策に財
源を重点的に配分し、時機を逃さず積極的に実施しました。
決算額は一般会計と特別会計5会計を合わせると、歳

入が513億5千万円で4.7%の増、歳出は499億3千万円で
4.3%の増となりました。

詳しくは、市ホームページで公開しています(本文と表
中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が
一致しない場合があります)。

財政課 ☎70・5601

一般会計

◆**歳入** 一部企業の大幅な増益による法人市民税の増に
加えて、インターチェンジ事業の進捗、比留川遊水地と
保健福祉プラザの整備などのハード整備事業に伴う国庫
支出金と市債の増などにより、全体では20億3千万円の
増となりました。

◆**歳出** 民生費は、保健福祉プラザの整備、民間保育所
の開所と定員増に伴う保育所給付費の増などにより、6
億2千万円の増でした。消防費は、消防本部庁舎建設の
ための用地取得などにより、5億5千万円の増でした。教
育費は、城山中学校の空調機能復旧工事、早園小学校
屋上防水改修工事、市民文化センター駐車場用地購入な
どにより、4億6千万円の増でした。土木費は、下原橋架
替工事の負担金などにより、4億4千万円の増となりました。
全体では、19億2千万円の増でした。

特別会計

国民健康保険事業 被保険者の高齢化や医療の高度化
などから一人当たりの医療費が増となる一方、被保険
者数が減少したことにより、歳出は前年度比3.0%の減
でした。

下水道事業 整備最終年だった小園地区浸水対策バイパ
ス管工事や上土棚地区下水道管等長寿命化対策工事を
実施したことにより、歳出は前年度比2.2%の増でした。

深谷中央特定土地画整理事業 換地処分に向けた調
査計画に係る事業費の増などにより、歳出は前年度比
0.6%の増でした。

介護保険事業 要介護認定者の増加などにより、歳出は
前年度比7.7%の増でした。

後期高齢者医療事業 被保険者数の増に伴う広域連合
納付金の増により、歳出は前年度比8.2%の増でした。

各会計の決算額一覧

歳入	決算額	昨年との比較		
		増減	伸び率	
一般会計	314億4,747万円	20億3,077万円	6.9%	
特別会計	国民健康保険事業	105億9,478万円	△2億5,746万円	△2.4%
	下水道事業	31億6,797万円	6,659万円	2.1%
	深谷中央特定土地画整理事業	3億7,791万円	219万円	0.6%
	介護保険事業	47億6,587万円	3億7,287万円	8.5%
	後期高齢者医療事業	9億9,962万円	8,327万円	9.1%
	計	199億6,115万円	2億6,747万円	1.4%
合計	513億5,362万円	22億9,824万円	4.7%	

歳出	決算額	昨年との比較		
		増減	伸び率	
一般会計	302億7,892万円	19億2,047万円	6.8%	
特別会計	国民健康保険事業	104億6,478万円	△3億2,746万円	△3.0%
	下水道事業	31億5,792万円	6,678万円	2.2%
	深谷中央特定土地画整理事業	3億7,291万円	219万円	0.6%
	介護保険事業	46億7,155万円	3億3,313万円	7.7%
	後期高齢者医療事業	9億8,453万円	7,430万円	8.2%
	計	196億5,170万円	1億4,894万円	0.8%
合計	499億3,061万円	20億6,941万円	4.3%	

主な事業(29年度の新規・拡充事業)

①都市づくり

(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業
(24億7,818万円)

同インターチェンジの32年度の開通に向け、県や中日本高速道路(株)と連携し、周辺交通基盤構築などのため、関連事業を実施しました。

②産業の活性化

あやせ工場ネットワーク(87万円)

「ものづくり企業」に就職した若手従業員を対象に、持続的な市内企業のネットワーク構築により、企業間交流や共同受発注を目指す「あやせ工場合同入社式・合同研修」を開催しました。

農産物の収穫量及び販路拡大への支援(1,142万円)

農産物の安定生産による収穫増を目的として、温度調整機能のある催芽器の購入費に対する助成を行いました。市内産農産物のブランド化を図るため販路の拡大やPR事業に対する支援を行いました。

ロケツーリズムによる誘客の促進(755万円)

交流人口の増加、商業活性化を目的として、市内で行われたロケ情報と市内飲食店などのグルメ情報を掲載したロケ地マップを作成するとともに、市内飲食店などの誘客につながる仕掛けを施したロケ地案内看板を市内各所に設置しました。

③地域福祉社会の実現

保健福祉プラザの開所(10億2,230万円)

福祉・介護・保健・医療の連携拠点としての機能を持ち、総合的な福祉サービスを提供する同プラザを29年10月1日に開所しました。

29年度決算状況(一般会計)

(市が自主的に収入できるお金)

(国・県から交付されたり借り入れたりするお金)

- 【市税】** 133億52万円
皆さんが納めた税金
- 【財産収入・寄附金・繰入金・諸収入】** 13億6,720万円
市有地を売却して得たお金、寄附金、基金(市の貯金)などから繰り入れられたお金
- 【繰越金】** 10億5,826万円
前年度から繰り越されたお金
- 【分担金及び負担金】** 2億8,101万円
保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担したお金
- 【使用料及び手数料】** 1億4,286万円
施設使用料や住民票発行手数料など
- 【国・県支出金】** 84億8,000万円
市の事業に対し、国や県から交付されたお金
- 【地方消費税交付金・地方特例交付金・地方交付金など】** 29億4,596万円
消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うためなど国から交付されたお金、国税の中から交付されたお金など
- 【市債】** 21億1,349万円
国や金融機関などから借り入れたお金
- 【国有提供施設等所在市町村助成交付金等】** 12億2,759万円
基地施設が使う固定資産税に対し国から交付されたお金
- 【繰入金】** 3億5,000万円
国庫支出金を積み立てた基金から繰り入れられたお金
- 【地方譲与税】** 1億6,931万円
国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金
- 【諸収入】** 1,127万円
インターチェンジ事業に関わる中日本高速道路(株)からのお金

歳入 314億4,747万円

歳出 302億7,892万円

- 【民生費】** 117億5,293万円
高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用
- 【土木費】** 64億2,518万円
道路、河川、公園などの整備や維持の費用
- 【総務費】** 33億9,461万円
防災対策、情報化推進などの費用
- 【教育費】** 26億8,720万円
小・中学校、生涯学習などの振興の費用
- 【衛生費】** 20億5,371万円
ごみ処理、保健衛生などの費用
- 【消防費】** 16億4,951万円
消防や救急活動などの費用
- 【公債費】** 16億1,111万円
国や金融機関などから借り入れたお金の返済の費用
- 【その他】** 7億468万円
商工業振興などの費用

高齢者社会参加促進事業(411万円)

元気な高齢者の社会参加を促進するため、市役所内に「アクティブ・シニア応援窓口」を設置し、就労支援や社会参加活動へのマッチングを実施しました。

④子ども・女性政策

子育て世代包括支援センターの開設(580万円)

妊娠から出産・子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対する総合的な相談窓口として、「妊娠・出産・子育て総合相談」を設置しました。

小児医療費助成の対象年齢拡大(3億2,710万円)

子どもの健やかな成長と、保護者の経済的な負担を軽減するために、29年7月から、中学校卒業前までの児童の通院に要する医療費(自己負担分)を助成しました。

子育て用品の購入費に対する助成(149万円)

第1子の0歳児を対象に、ベビーカーやチャイルドシートなどの子育て用品の購入助成を実施しました。

⑤都市の質の向上

水害を防ぐ公共下水道・準用河川の整備(8億5,279万円)

近年多発する集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図るため、小園地区にバイパス貯留管を、落合地区に準用河川比留川の遊水地を整備しました。

消防本部庁舎の建設(4億411万円)

防災拠点としての機能強化を図るため、32年1月末の完成を目指して実施する消防庁舎の移転に伴う用地取得を行いました。

財政指標

市の比率が各基準を全て下回っている
ので、市の財政は健全です(市の比率
の値は👉)。

基準	元気	しんどい	ふらふら
比率	👉	👉	👉
実質赤字比率	赤字なし	■12.71%	■20.00%
一般会計と深谷中央特定土地画整理事業特別会計を合算した赤字の程度			
連結実質赤字比率	赤字なし	■17.71%	■30.00%
一般・特別会計全体の赤字の程度			
実質公債費比率	👉8.0%	■25.0%	■35.0%
長期の借入金などの返済に使った金額の1年間の収入に対する割合			
将来負担比率	👉52.9%	■350.0%	
借入金や職員の退職金などの将来的な負担額の1年間の収入に対する割合			
資金不足比率	👉不足なし	■20.0%	
公営企業の料金収入に対する資金不足の程度(下水道事業特別会計)			

※各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課せられます